

令和 2 年度 江差町 財務書類作成報告書 <連結版>



江差町財政課財政係

—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 新地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と新地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 統一的な基準による財務書類の概要	2
(5) 財務書類の内容	3
2. 令和 2 年度 江差町財務書類 実数分析	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	13
(3) 純資産変動計算書	18
(4) 資金収支計算書	20
3. 令和 2 年度 江差町財務分析(一般会計等)	23
(1) 純資産比率	24
(2) 住民一人当たりの資産額	25
(3) 住民一人当たり負債額	25
(4) 資産老朽化比率	26
(5) 住民一人当たり行政コスト	26
(6) 受益者負担割合	27
(7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27

1. 地方公会計の概要

(1) 新地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と新地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、新地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

新地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 統一的な基準による財務書類の概要

統一的な基準による財務書類の概要は以下のとおりです。(企業会計の書類を括弧書きしています。)

- 【貸借対照表】(貸借対照表) →略称：BS (Balance Sheet)
 - ・基準日(年度末)時点における財政状態(資産・負債・純資産の残高及び内訳)を表示したもの
- 【行政コスト計算書】(損益計算書) →略称：PL (Profit and Loss statement)
 - ・一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもの
→現金収支を伴わない減価償却費等も費用として計上
- 【純資産変動計算書】(株主資本等変動計算書) →略称：NW (Net Worth statement)
 - ・一会計期間中の純資産(及びその内部構成)の変動を表示したもの
- 【資金収支計算書】(キャッシュ・フロー計算書) →略称：CF (Cash Flow statement)
 - ・一会計期間中の現金の受払いを3つの区分で表示したもの

■決算書体系図



(5) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

■江差町における財務書類の範囲

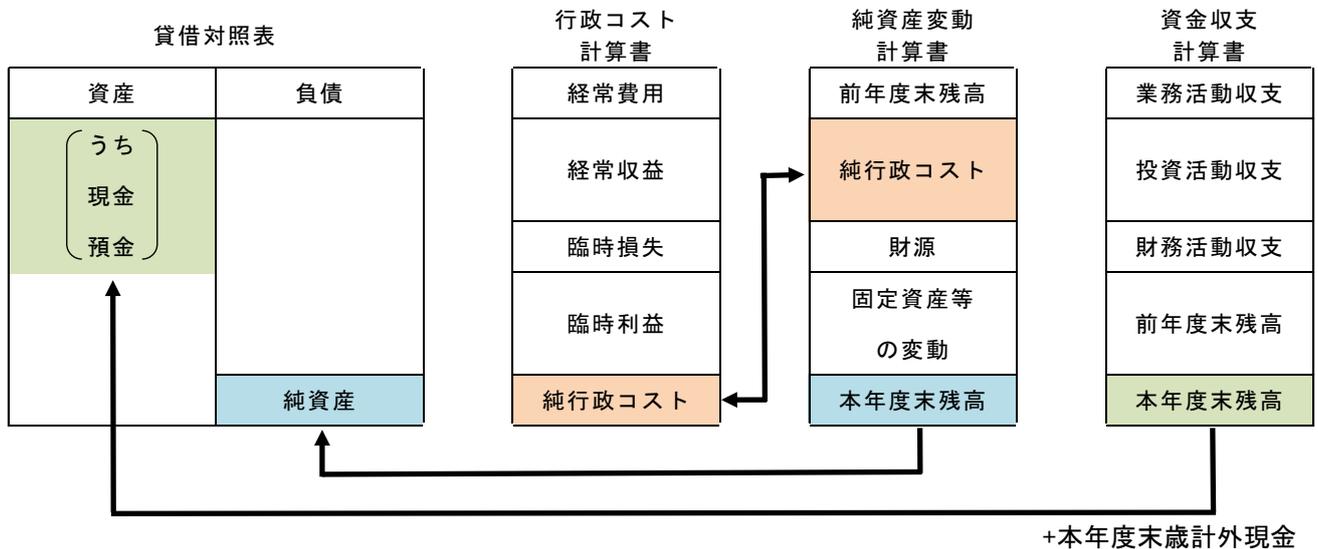
連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計	
		国民健康保険特別会計		
		後期高齢者医療特別会計		
		介護保険特別会計(保険事業勘定)		
		介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)		
		公共下水道事業特別会計		
		公設地方卸売市場事業特別会計		
		港湾整備事業特別会計		
		水道会計		
		一部事務組合	北海道市町村職員退職手当組合(※)	桧山広域行政組合
	北海道市町村総合事務組合(※)		南部桧山衛生処理組合	
	北海道町村議会議員公務災害補償等組合		江差町・上ノ国町学校給食組合	
	北海道市町村備荒資金組合		渡島・桧山地方税滞納整理機構	
			北海道後期高齢者医療広域連合	

(※) については、連結していないため数値反映はしていません。

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和2年度 江差町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 地区集会所など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は江差町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

① 令和2年度貸借対照表（単位：千円）

科目	借方			科目	貸方		
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	18,165,013	26,591,120	27,126,547	固定負債	5,980,335	10,603,645	10,611,297
有形固定資産	17,752,387	25,989,617	26,365,820	地方債等	4,914,224	8,629,323	8,633,931
事業用資産	9,930,159	9,972,359	10,270,452	長期未払金	-	-	-
土地	2,267,572	2,267,572	2,302,937	退職手当引当金	1,064,403	1,109,917	1,112,961
立木竹	1,959,353	1,959,353	1,959,353	損失補償等引当金	-	-	-
建物	17,301,101	17,537,393	18,302,954	その他	1,708	864,405	864,405
建物減価償却累計額	△11,676,874	△11,870,966	△12,388,516	流動負債	668,408	1,126,102	1,146,356
工作物	242,955	242,955	330,987	1年内償還予定地方債等	558,777	996,989	1,000,622
工作物減価償却累計額	△167,932	△167,932	△241,247	未払金	-	4,952	4,952
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	59,075	67,869	82,635
航空機	-	-	-	預り金	49,704	55,440	57,295
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	852	852	853
その他	-	-	-	負債合計	6,648,743	11,729,747	11,757,653
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	3,985	3,985	3,985	固定資産等形成分	20,395,477	28,821,584	29,359,430
インフラ資産	7,777,544	15,644,717	15,644,717	剰余分（不足分）	△6,399,496	△11,377,789	△11,319,041
土地	159,313	263,478	263,478	他団体出資等分	-	-	-
建物	-	3,333,859	3,333,859	純資産合計	13,995,980	17,443,794	18,040,389
建物減価償却累計額	-	△1,188,253	△1,188,253				
工作物	27,992,213	37,658,646	37,658,646				
工作物減価償却累計額	△20,373,982	△24,423,015	△24,423,015				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
物品	265,969	2,316,830	2,716,288				
物品減価償却累計額	△221,285	△1,944,289	△2,265,638				
無形固定資産	18,330	30,994	31,586				
ソフトウェア	18,330	30,994	31,586				
その他	-	-	-				
投資その他の資産	394,295	570,508	729,141				
投資及び出資金	58,587	58,587	58,587				
有価証券	180	180	180				
出資金	58,407	58,407	58,407				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	45,943	71,519	71,813				
長期貸付金	67,917	67,917	67,917				
基金	246,951	401,565	510,452				
減債基金	2,146	2,146	2,146				
その他	244,805	399,419	508,306				
その他	-	-	49,464				
徴収不能引当金	△25,104	△29,080	△29,092				
流動資産	2,479,711	2,582,421	2,670,322				
現金預金	226,923	306,234	391,695				
資金	177,219	256,530	341,143				
歳計外現金	49,704	49,704	50,552				
未収金	25,773	46,934	46,953				
短期貸付金	-	-	-				
基金	2,230,464	2,230,464	2,232,883				
財政調整基金	2,230,464	2,230,464	2,232,151				
減債基金	-	-	732				
棚卸資産	-	2,450	2,450				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△3,449	△3,661	△3,661				
繰延資産	-	-	1,174				
資産合計	20,644,724	29,173,541	29,798,042	負債及び純資産合計	20,644,724	29,173,541	29,798,042

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約206.5億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約140.0億円（67.8%）については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約66.5億円（32.2%）については、将来の世代が負担していくこととなります。また、全体会計では資産は約291.7億円、純資産は約174.4億円（59.8%）、負債は約117.5億円（40.2%）、連結会計では資産は約298.0億円、純資産は約180.4億円（60.5%）、負債は約117.6億円（39.5%）となっています。

②貸借対照表前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	増減値	R1	R2	増減値	R1	R2	増減値
【資産の部】									
固定資産	18,709,801	18,165,013	△ 544,788	27,290,161	26,591,120	△ 699,041	27,853,452	27,126,547	△ 726,905
有形固定資産	18,280,846	17,752,387	△ 528,459	26,648,969	25,989,617	△ 659,352	27,049,100	26,365,820	△ 683,281
事業用資産	9,996,797	9,930,159	△ 66,637	10,043,804	9,972,359	△ 71,444	10,358,971	10,270,452	△ 88,518
土地	2,267,572	2,267,572	0	2,267,572	2,267,572	0	2,303,496	2,302,937	△ 559
立木竹	1,959,353	1,959,353	0	1,959,353	1,959,353	0	1,959,353	1,959,353	0
建物	17,065,906	17,301,101	235,194	17,302,199	17,537,393	235,194	18,070,443	18,302,954	232,511
建物減価償却累計額	△11,352,276	△11,676,874	△ 324,598	△11,541,561	△11,870,966	△ 329,405	△12,046,508	△12,388,516	△ 342,008
工作物	208,616	242,955	34,339	208,616	242,955	34,339	296,349	330,987	34,638
工作物減価償却累計額	△156,360	△167,932	△ 11,572	△156,360	△167,932	△ 11,572	△228,147	△241,247	△ 13,100
船舶	-	-	0	-	-	0	-	-	0
船舶減価償却累計額	-	-	0	-	-	0	-	-	0
浮標等	-	-	0	-	-	0	-	-	0
浮標等減価償却累計額	-	-	0	-	-	0	-	-	0
航空機	-	-	0	-	-	0	-	-	0
航空機減価償却累計額	-	-	0	-	-	0	-	-	0
その他	-	-	0	-	-	0	-	-	0
その他減価償却累計額	-	-	0	-	-	0	-	-	0
建設仮勘定	3,985	3,985	0	3,985	3,985	0	3,985	3,985	0
インフラ資産	8,241,657	7,777,544	△ 464,114	16,207,956	15,644,717	△ 563,239	16,207,956	15,644,717	△ 563,239
土地	159,295	159,313	18	263,460	263,478	18	263,460	263,478	18
建物	-	-	0	3,333,859	3,333,859	0	3,333,859	3,333,859	0
建物減価償却累計額	-	-	0	△1,126,123	△1,188,253	△ 62,130	△1,126,123	△1,188,253	△ 62,130
工作物	27,900,099	27,992,213	92,114	37,426,759	37,658,646	231,888	37,426,759	37,658,646	231,888
工作物減価償却累計額	△19,817,737	△20,373,982	△ 556,246	△23,689,999	△24,423,015	△ 733,015	△23,689,999	△24,423,015	△ 733,015
その他	-	-	0	-	-	0	-	-	0
その他減価償却累計額	-	-	0	-	-	0	-	-	0
建設仮勘定	-	-	0	-	-	0	-	-	0
物品	251,523	265,969	14,446	2,318,971	2,316,830	△ 2,141	2,707,877	2,716,288	8,411
物品減価償却累計額	△209,131	△221,285	△ 12,153	△1,921,761	△1,944,289	△ 22,528	△2,225,703	△2,265,638	△ 39,935
無形固定資産	19,567	18,330	△ 1,237	34,165	30,994	△ 3,171	35,003	31,586	△ 3,417
ソフトウェア	19,567	18,330	△ 1,237	33,837	30,994	△ 2,843	34,675	31,586	△ 3,089
その他	-	-	0	328	-	△ 328	328	-	△ 328
投資その他の資産	409,387	394,295	△ 15,092	607,027	570,508	△ 36,518	769,349	729,141	△ 40,208
投資及び出資金	57,657	58,587	930	57,657	58,587	930	57,657	58,587	930
有価証券	180	180	0	180	180	0	180	180	0
出資金	57,477	58,407	930	57,477	58,407	930	57,477	58,407	930
その他	-	-	0	-	-	0	-	-	0
投資損失引当金	-	-	0	-	-	0	-	-	0
長期延滞債権	46,270	45,943	△ 327	77,653	71,519	△ 6,134	77,985	71,813	△ 6,172
長期貸付金	86,994	67,917	△ 19,076	86,994	67,917	△ 19,076	86,994	67,917	△ 19,076
基金	244,162	246,951	2,789	413,149	401,565	△ 11,584	524,334	510,452	△ 13,882
減債基金	2,146	2,146	1	2,146	2,146	1	2,146	2,146	1
その他	242,017	244,805	2,788	411,004	399,419	△ 11,584	522,189	508,306	△ 13,883
その他	-	-	0	-	-	0	50,814	49,464	△ 1,350
徴収不能引当金	△25,696	△25,104	592	△28,426	△29,080	△ 654	△28,434	△29,092	△ 658
流動資産	2,563,658	2,479,711	△ 83,947	2,657,146	2,582,421	△ 74,725	2,709,698	2,670,322	△ 39,377
現金預金	162,648	226,923	64,275	235,787	306,234	70,447	286,029	391,695	105,666
資金	112,057	177,219	65,162	185,196	256,530	71,334	234,563	341,143	106,580
歳計外現金	50,591	49,704	△ 887	50,591	49,704	△ 887	51,466	50,552	△ 914
未収金	24,789	25,773	984	48,636	46,934	△ 1,703	48,720	46,953	△ 1,766
短期貸付金	-	-	0	-	-	0	-	-	0
基金	2,380,206	2,230,464	△ 149,742	2,380,206	2,230,464	△ 149,742	2,381,250	2,232,883	△ 148,367
財政調整基金	2,380,206	2,230,464	△ 149,742	2,380,206	2,230,464	△ 149,742	2,381,250	2,232,151	△ 149,099
減債基金	-	-	0	-	-	0	-	732	732
棚卸資産	-	-	0	-	2,450	2,450	1,183	2,450	1,268
その他	-	-	0	-	-	0	-	-	0
徴収不能引当金	△3,985	△3,449	536	△7,483	△3,661	3,822	△7,483	△3,661	3,822
繰延資産	-	-	0	-	-	0	-	1,174	1,174
資産合計	21,273,459	20,644,724	△ 628,735	29,947,307	29,173,541	△ 773,766	30,563,151	29,798,042	△ 765,109

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和 2 年度江差町財務書類作成報告書

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	増減値	R1	R2	増減値	R1	R2	増減値
【負債の部】									
固定負債	6,276,642	5,980,335	△ 296,307	11,231,379	10,603,645	△ 627,734	11,244,142	10,611,297	△ 632,845
地方債等	5,149,524	4,914,224	△ 235,300	9,162,234	8,629,323	△ 532,912	9,170,621	8,633,931	△ 536,690
長期未払金	-	-	0	-	-	0	-	-	0
退職手当引当金	1,127,118	1,064,403	△ 62,715	1,169,551	1,109,917	△ 59,634	1,173,927	1,112,961	△ 60,966
損失補償等引当金	-	-	0	-	-	0	-	-	0
その他	-	1,708	1,708	899,593	864,405	△ 35,188	899,594	864,405	△ 35,189
流動負債	695,740	668,408	△ 27,332	1,139,642	1,126,102	△ 13,540	1,159,166	1,146,356	△ 12,810
1年内償還予定地方債等	591,781	558,777	△ 33,004	747,052	996,989	249,937	750,736	1,000,622	249,886
未払金	-	-	0	4,858	4,952	94	4,860	4,952	92
未払費用	-	-	0	-	-	0	-	-	0
前受金	-	-	0	-	-	0	-	-	0
前受収益	-	-	0	-	-	0	-	-	0
賞与等引当金	53,368	59,075	5,707	60,882	67,869	6,987	75,844	82,635	6,791
預り金	50,591	49,704	△ 887	53,540	55,440	1,900	54,416	57,295	2,879
その他	-	852	852	273,310	852	△ 272,458	273,311	853	△ 272,458
負債合計	6,972,382	6,648,743	△ 323,639	12,371,020	11,729,747	△ 641,273	12,403,308	11,757,653	△ 645,655
【純資産の部】									
固定資産等形成分	21,090,007	20,395,477	△ 694,530	29,670,367	28,821,584	△ 848,783	30,234,702	29,359,430	△ 875,272
余剰分(不足分)	△6,788,930	△6,399,496	389,434	△12,094,080	△11,377,789	716,291	△12,074,860	△11,319,041	755,819
他団体出資等分	-	-	0	-	-	0	-	-	0
純資産合計	14,301,076	13,995,980	△ 305,096	17,576,286	17,443,794	△ 132,492	18,159,842	18,040,389	△ 119,454

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 6.3 億円 (3.0%) の減少、純資産は約 3.1 億円 (2.1%) の減少、負債は約 3.2 億円 (4.6%) の減少となりました。

全体会計では資産は約 7.7 億円 (2.6%) の減少、純資産は約 1.3 億円 (0.8%) の減少、負債は約 6.4 億円 (5.2%) の減少、連結会計では資産は約 7.7 億円 (2.5%) の減少、純資産は約 1.2 億円 (0.7%) の減少、負債は約 6.5 億円 (5.2%) の減少となりました。

③令和2年度江差町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、江差町が保有している資産状況についてみていきますが、単に江差町の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

令和2年度分を公表している自治体は限定されるため、令和元年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、江差町における資産形成の特徴が把握可能となります。

江差町における資産の構成を見ると、事業用資産が48.1%、インフラ資産が37.7%となっています。資産価値の減少は、主に減価償却に伴う資産の老朽化が要因です。

事業用資産とインフラ資産のバランスは、市町村の人口規模や面積等によって異なってきます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和元年度 檜山管内）

項目	江差町		増減	せたな町	奥尻町	今金町	乙部町	厚沢部町	上ノ国町	管内平均
	R元年度	R2年度								
有形固定資産	18,280,846	17,752,387	△528,459	32,365,116	30,600,467	20,349,922	21,826,401	18,238,454	15,555,420	22,796,636
事業用資産	9,996,797	9,930,159	△66,637	18,111,086	5,309,725	9,961,738	13,819,552	9,996,797	8,466,958	10,796,611
インフラ資産	8,241,657	7,777,544	△464,114	14,254,030	25,290,742	10,388,184	8,006,849	8,241,657	7,088,462	12,000,025
物品	42,392	44,684	2,292	124,536	61,301	89,781	363,405	42,392	99,007	139,848
無形固定資産	19,567	18,330	△1,237	16,331	25,874	76,888	25,680	19,567	27,243	29,517
投資その他の資産	409,387	394,295	△15,092	4,376,595	1,765,667	3,208,913	5,769,744	409,387	5,521,310	3,595,545
流動資産	2,563,658	2,479,711	△83,947	2,075,941	868,962	3,652,316	1,057,737	2,563,658	1,899,134	1,778,042
資産合計	21,273,459	20,644,724	△628,735	38,958,518	33,322,270	27,377,820	29,042,968	21,273,459	23,102,116	28,339,588
項目 (資産合計に対する構成比)	江差町		増減	せたな町	奥尻町	今金町	乙部町	厚沢部町	上ノ国町	管内平均
	R元年度	R2年度								
有形固定資産	85.9%	86.0%	100.1%	83.1%	91.8%	74.3%	75.2%	85.7%	67.3%	79.9%
事業用資産	47.0%	48.1%	102.4%	46.5%	15.9%	36.4%	47.6%	47.0%	36.7%	38.5%
インフラ資産	38.7%	37.7%	97.2%	36.6%	75.9%	37.9%	27.6%	38.7%	30.7%	41.4%
物品	0.2%	0.2%	108.6%	0.3%	0.2%	0.3%	1.3%	0.2%	0.4%	0.5%
無形固定資産	0.1%	0.1%	96.5%	0.0%	0.1%	0.3%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	1.9%	1.9%	99.2%	11.2%	5.3%	11.7%	19.9%	1.9%	23.9%	12.9%
流動資産	12.1%	12.0%	99.7%	5.3%	2.6%	13.3%	3.6%	12.1%	8.2%	6.6%
資産合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

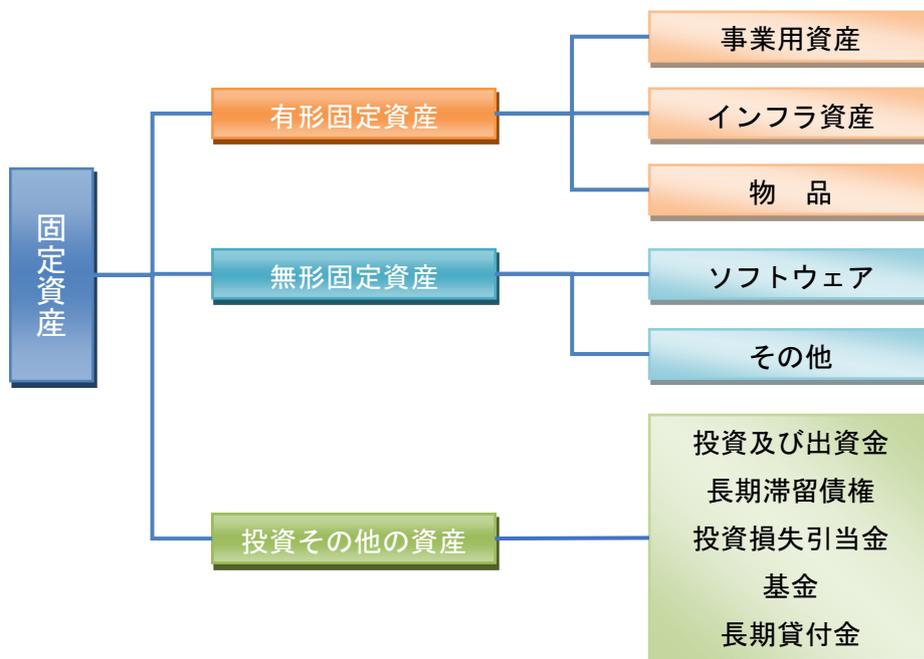
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

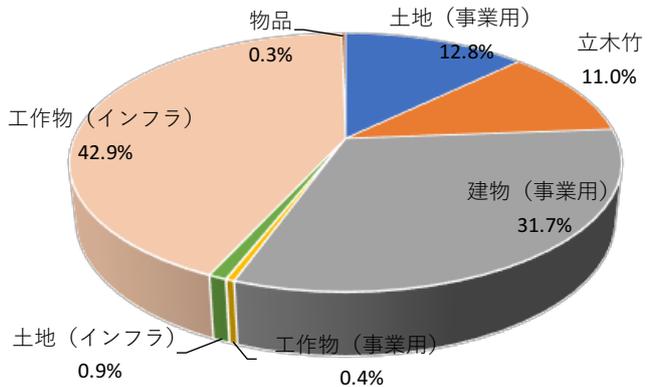


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに江差町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合（単位:千円、%）

科目	金額	割合
土地（事業用）	2,267,572	12.8%
立木竹	1,959,353	11.0%
建物（事業用）	5,624,227	31.7%
工作物（事業用）	75,023	0.4%
建設仮勘定（事業用）	3,985	0.0%
土地（インフラ）	159,313	0.9%
工作物（インフラ）	7,618,230	42.9%
物品	44,684	0.3%
合計	17,752,387	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は、道路等の工作物（インフラ資産）の42.9%、次いで建物（事業用資産）の31.7%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

江差町においては、70.8%となっており、管内平均と比較すると高めの水準になっています。今後の計画的な資産更新が必要になります。

■資産老朽化比率（単位:千円）

項目	江差町		増減	せたな町	奥尻町	今金町	乙部町	厚沢部町	上ノ国町	管内平均
	R元年度	R2年度								
償却資産取得価額合計(①)	45,426,144	45,802,237	376,093	76,114,264	64,323,721	38,329,947	38,925,374	45,426,144	36,055,564	49,229,457
減価償却累計額(②)	31,535,503	32,440,073	904,570	△ 49,222,587	△ 36,186,254	△ 21,524,094	△ 23,819,405	△ 31,535,504	△ 23,204,439	△ 30,679,236
資産老朽化比率(有形固定資産償却率) (②/①×100)	69.4%	70.8%	102.0%	64.7%	56.3%	56.2%	61.2%	69.4%	64.4%	62.4%
【参考】事業用資産	66.6%	67.5%	101.3%	62.6%	70.8%	57.3%	59.2%	66.6%	53.4%	61.4%
【参考】インフラ資産	71.0%	72.8%	102.5%	65.9%	47.5%	54.3%	63.0%	71.0%	70.0%	62.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④令和2年度江差町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

江差町の純資産比率は67.8%で檜山管内と比較すると低い水準です。前年度と比較すると0.6ポイント増加しています。

■純資産比率の状況（単位：千円、%）

項目	江差町		増減	せたな町	奥尻町	今金町	乙部町	厚沢部町	上ノ国町	管内平均
	R元年度	R2年度								
資産合計(①)	21,273,459	20,644,724	△628,735	38,958,518	33,322,270	27,377,820	29,042,968	21,273,459	23,102,116	28,339,588
負債合計	6,972,382	6,648,743	△323,639	10,576,531	5,449,491	4,670,404	3,955,056	6,972,382	8,010,009	6,647,090
純資産合計(②)	14,301,076	13,995,980	△305,096	28,381,987	27,872,779	22,707,416	25,087,912	14,301,077	15,092,107	21,692,498
純資産比率(②/①×100)	67.2%	67.8%	100.8%	72.9%	83.6%	82.9%	86.4%	67.2%	65.3%	75.9%
負債比率	32.8%	32.2%	98.3%	27.1%	16.4%	17.1%	13.6%	32.8%	34.7%	24.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、江差町は26.5%で、檜山管内と比較すると地方債の割合は比較的高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円、%）

項目	江差町		増減	せたな町	奥尻町	今金町	乙部町	厚沢部町	上ノ国町	管内平均
	R元年度	R2年度								
資産合計(①)	21,273,459	20,644,724	△628,735	38,958,518	33,322,270	27,377,820	29,042,968	21,273,459	23,102,116	28,339,588
地方債残高(②)	5,741,305	5,473,001	△268,304	7,805,113	5,090,396	3,388,490	3,302,651	5,149,524	6,633,750	5,273,066
資産合計対地方債割合(②/①×100)	27.0%	26.5%	98.2%	20.0%	15.3%	12.4%	11.4%	24.2%	28.7%	19.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①令和2年度行政コスト計算書（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	6,006,048	7,891,233	9,676,732
業務費用	2,784,736	3,469,118	4,049,436
人件費	926,275	1,051,541	1,290,597
職員給与費	781,390	882,106	1,097,465
賞与等引当金繰入額	59,075	67,543	83,221
退職手当引当金繰入額	-	4,807	4,805
その他	85,810	97,084	105,106
物件費等	1,809,565	2,279,032	2,608,194
物件費	762,721	921,894	1,159,631
維持補修費	118,762	136,054	184,141
減価償却費	926,559	1,219,425	1,262,681
その他	1,522	1,659	1,742
その他の業務費用	48,896	138,545	150,644
支払利息	37,452	110,366	110,434
徴収不能引当金繰入額	-	1,798	1,810
その他	11,445	26,381	38,401
移転費用	3,221,312	4,422,114	5,627,296
補助金等	1,794,345	3,659,341	4,864,475
社会保障給付	757,351	757,827	757,827
他会計への繰出金	668,443	-	-
その他	1,173	4,946	4,994
経常収益	189,194	520,014	622,608
使用料及び手数料	84,500	392,782	491,917
その他	104,694	127,232	130,690
純経常行政コスト	5,816,854	7,371,219	9,054,124
臨時損失	-	44,583	44,583
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	44,583	44,583
臨時利益	7,008	19,082	19,171
資産売却益	7,008	18,689	18,766
その他	-	393	405
純行政コスト	5,809,846	7,396,721	9,079,536

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和2年度の経常費用は一般会計等で約60.1億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1.9億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約58.2億円、臨時損益を加えた純行政コストは約58.1億円となっています。また、全体会計の純行政コストは約74.0億円、連結会計における純行政コストは約90.8億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比 (単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	増減値	R1	R2	増減値	R1	R2	増減値
経常費用	5,432,436	6,006,048	573,612	7,315,001	7,891,233	576,232	9,181,005	9,676,732	495,727
業務費用	2,779,274	2,784,736	5,462	3,478,161	3,469,118	△ 9,043	4,055,682	4,049,436	△ 6,246
人件費	913,807	926,275	12,468	1,044,843	1,051,541	6,698	1,269,469	1,290,597	21,128
職員給与費	695,166	781,390	86,224	776,215	882,106	105,892	983,299	1,097,465	114,166
賞与等引当金繰入額	53,368	59,075	5,707	60,347	67,543	7,196	75,309	83,221	7,912
退職手当引当金繰入額	△ 7,605	-	7,605	1,364	4,807	3,443	△ 267	4,805	5,072
その他	172,878	85,810	△ 87,068	206,917	97,084	△ 109,833	211,127	105,106	△ 106,021
物件費等	1,788,317	1,809,565	21,247	2,260,865	2,279,032	18,167	2,595,098	2,608,194	13,096
物件費	686,526	762,721	76,195	842,833	921,894	79,061	1,044,949	1,159,631	114,682
維持補修費	189,539	118,762	△ 70,776	213,271	136,054	△ 77,217	296,324	184,141	△ 112,183
減価償却費	910,630	926,559	15,929	1,203,055	1,219,425	16,370	1,246,512	1,262,681	16,169
その他	1,622	1,522	△ 100	1,707	1,659	△ 47	7,313	1,742	△ 5,571
その他の業務費用	77,150	48,896	△ 28,253	172,453	138,545	△ 33,908	191,115	150,644	△ 40,470
支払利息	44,416	37,452	△ 6,965	125,096	110,366	△ 14,730	125,185	110,434	△ 14,751
徴収不能引当金繰入額	5,599	-	△ 5,599	8,272	1,798	△ 6,474	8,276	1,810	△ 6,467
その他	27,134	11,445	△ 15,690	39,085	26,381	△ 12,704	57,653	38,401	△ 19,252
移転費用	2,653,162	3,221,312	568,150	3,836,840	4,422,114	585,275	5,125,323	5,627,296	501,973
補助金等	1,290,391	1,794,345	503,954	3,103,488	3,659,341	555,853	4,391,010	4,864,475	473,465
社会保障給付	723,143	757,351	34,209	723,599	757,827	34,229	723,599	757,827	34,229
他会計への繰出金	638,517	668,443	29,926	-	-	0	-	-	0
その他	1,111	1,173	62	9,753	4,946	△ 4,807	10,714	4,994	△ 5,721
経常収益	152,414	189,194	36,781	465,323	520,014	54,691	584,634	622,608	37,973
使用料及び手数料	89,755	84,500	△ 5,255	400,780	392,782	△ 7,998	502,331	491,917	△ 10,413
その他	62,658	104,694	42,036	64,542	127,232	62,690	82,304	130,690	48,386
純経常行政コスト	5,280,023	5,816,854	536,831	6,849,678	7,371,219	521,541	8,596,370	9,054,124	457,754
臨時損失	3,918	-	△ 3,918	3,918	44,583	40,666	6,129	44,583	38,454
災害復旧事業費	-	-	0	-	-	0	-	-	0
資産除売却損	3,918	-	△ 3,918	3,918	-	△ 3,918	5,782	-	△ 5,782
投資損失引当金繰入額	-	-	0	-	-	0	-	-	0
損失補償等引当金繰入額	-	-	0	-	-	0	-	-	0
その他	-	-	0	-	44,583	44,583	347	44,583	44,236
臨時利益	8,213	7,008	△ 1,206	8,213	19,082	10,868	8,213	19,171	10,958
資産売却益	8,213	7,008	△ 1,206	8,213	18,689	10,475	8,213	18,766	10,553
その他	-	-	0	-	393	393	-	405	405
純行政コスト	5,275,727	5,809,846	534,119	6,845,383	7,396,721	551,338	8,594,286	9,079,536	485,250

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約 5.7 億円 (10.6%) の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約 0.4 億円 (24.1%) 増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約 5.4 億円 (10.2%) 増加、臨時損益を加えた純行政コストは約 5.3 億円増加 (10.1%) となっています。同様に純行政コストは全体会計で約 5.5 億円 (8.1%) の増加、連結会計の純行政コストは連結会計で約 4.9 億円 (5.6%) の増加となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合をみます。この割合を他団体との比較をすることによって、江差町がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

江差町においては、業務費用が46.4%、移転費用が53.6%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が15.4%、物件費等に30.1%、その他の業務費用が0.8%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円、％）

項目	江差町		増減	せたな町	奥尻町	今金町	乙部町	厚沢部町	上ノ国町	管内平均
	R元年度	R2年度								
経常費用	5,432,436	6,006,048	573,612	8,556,258	4,151,391	3,110,707	4,352,074	5,442,435	4,256,273	5,068,627
業務費用	2,779,274	2,784,736	5,462	5,168,681	2,947,313	1,967,845	2,842,912	2,779,274	2,433,927	3,069,746
人件費	913,807	926,275	12,468	1,228,569	883,213	521,945	606,931	913,807	699,347	825,397
物件費等	1,788,317	1,809,565	21,247	3,817,334	2,009,357	1,413,884	2,208,247	1,788,317	1,688,002	2,169,162
その他の業務費用	77,150	48,896	△28,253	122,778	54,743	32,016	27,734	77,150	46,578	75,188
移転費用	2,653,162	3,221,312	568,150	3,387,577	1,204,078	1,142,862	1,509,162	2,663,161	1,822,346	1,998,880
項目 (経常費用に対する構成比)	江差町		増減	せたな町	奥尻町	今金町	乙部町	厚沢部町	上ノ国町	管内平均
R元年度	R2年度									
経常費用	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	51.2%	46.4%	90.6%	60.4%	71.0%	63.3%	65.3%	51.1%	57.2%	61.1%
人件費	16.8%	15.4%	91.7%	14.4%	21.3%	16.8%	13.9%	16.8%	16.4%	16.6%
物件費等	32.9%	30.1%	91.5%	44.6%	48.4%	45.5%	50.7%	32.9%	39.7%	43.1%
その他の業務費用	1.4%	0.8%	57.3%	1.4%	1.3%	1.0%	0.6%	1.4%	1.1%	1.4%
移転費用	48.8%	53.6%	109.8%	39.6%	29.0%	36.7%	34.7%	48.9%	42.8%	38.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部一致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。江差町における減価償却費の構成割合は15.4%であり、檜山管内の平均より低い水準です。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、6.9%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が毎年6.9%増加することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円、％）

項目	江差町		増減	せたな町	奥尻町	今金町	乙部町	厚沢部町	上ノ国町	管内平均
	R元年度	R2年度								
減価償却費①	910,630	926,559	15,929	1,592,712	1,179,589	813,475	955,426	910,630	749,399	1,020,455
経常費用②	5,432,436	6,006,048	573,612	8,556,258	4,151,391	3,110,707	4,352,074	5,442,435	4,256,273	5,068,627
対経常費用 減価償却費割合①/②×100	16.8%	15.4%	92.0%	18.6%	28.4%	26.2%	22.0%	16.7%	17.6%	20.9%
償却資産合計③	13,890,641	13,362,164	△528,477	26,908,008	28,163,341	16,882,741	15,131,649	13,910,207	12,878,368	18,579,738
対償却資産合計 減価償却費割合①/③×100	6.6%	6.9%	105.8%	5.9%	4.2%	4.8%	6.3%	6.5%	5.8%	5.6%
資産合計④	21,273,459	20,644,724	△628,735	38,958,518	33,322,270	27,377,820	29,042,968	21,273,459	23,102,116	28,339,588
対資産合計 減価償却費割合①/④×100	4.3%	4.5%	104.8%	4.1%	3.5%	3.0%	3.3%	4.3%	3.2%	3.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部一致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生(扶助)や他事業(他会計)の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

江差町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が29.9%、扶助費である社会保障給付が12.6%、他会計の負担分である繰出金が11.1%となっています。檜山管内と比較すると、補助金等の割合が高くなっています。

■経常費用に対する移転費用の割合(単位:千円、%)

項目	江差町		増減	せたな町	奥尻町	今金町	乙部町	厚沢部町	上ノ国町	管内平均
	R元年度	R2年度								
経常費用	5,432,436	6,006,048	573,612	8,556,258	4,151,391	3,110,707	4,352,074	5,442,435	4,256,273	5,068,627
移転費用	2,653,162	3,221,312	568,150	3,387,577	1,204,078	1,142,862	1,509,162	2,663,161	1,822,346	1,998,880
補助金等	1,290,391	1,794,345	503,954	1,497,136	506,527	467,918	631,532	1,290,391	1,162,137	926,261
社会保障給付	723,143	757,351	34,209	618,023	94,050	202,085	287,372	723,143	289,174	383,724
他会計への繰出金	638,517	668,443	29,926	1,271,216	599,134	469,326	564,453	638,517	361,221	680,762
その他	1,111	1,173	62	1,202	4,367	3,533	25,805	11,110	9,814	8,134
項目 (経常費用に対する構成比)	江差町		増減	せたな町	奥尻町	今金町	乙部町	厚沢部町	上ノ国町	管内平均
	R元年度	R2年度								
経常費用	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	48.8%	53.6%	109.8%	39.6%	29.0%	36.7%	34.7%	48.9%	42.8%	38.9%
補助金等	23.8%	29.9%	125.8%	17.5%	12.2%	15.0%	14.5%	23.7%	27.3%	18.1%
社会保障給付	13.3%	12.6%	94.7%	7.2%	2.3%	6.5%	6.6%	13.3%	6.8%	7.3%
他会計への繰出金	11.8%	11.1%	94.7%	14.9%	14.4%	15.1%	13.0%	11.7%	8.5%	13.3%
その他	0.0%	0.0%	95.5%	0.0%	0.1%	0.1%	0.6%	0.2%	0.2%	0.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和2年度純資産変動計算書（簡易表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	14,301,076	17,576,286	18,159,842
純行政コスト（△）	△5,809,846	△7,396,721	△9,079,536
財源	5,603,119	7,357,696	9,067,203
税収等	3,649,572	4,348,174	5,930,320
国県等補助金	1,953,547	3,009,522	3,136,883
本年度差額	△206,728	△39,025	△12,333
固定資産等の変動（内部変動）	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△98,368	△98,368	△99,924
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△12,535
その他	-	4,901	5,340
本年度純資産変動額	△305,096	△132,492	△119,454
本年度末純資産残高	13,995,980	17,443,794	18,040,389

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和2年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約140.0億円となっています。また、全体会計では約174.4億円、連結会計では約180.4億円となっています。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	増減値	R1	R2	増減値	R1	R2	増減値
前年度末純資産残高	14,632,069	14,301,076	△ 330,993	17,727,780	17,576,286	△ 151,494	18,339,801	18,159,842	△ 179,959
純行政コスト（△）	△5,275,727	△5,809,846	△ 534,119	△6,845,383	△7,396,721	△ 551,338	△8,594,286	△9,079,536	△ 485,250
財源	4,420,743	5,603,119	1,182,376	6,127,916	7,357,696	1,229,780	7,849,848	9,067,203	1,217,355
税収等	3,561,115	3,649,572	88,457	4,246,052	4,348,174	102,122	5,839,741	5,930,320	90,579
国県等補助金	859,628	1,953,547	1,093,919	1,881,864	3,009,522	1,127,658	2,010,107	3,136,883	1,126,776
本年度差額	△854,984	△206,728	648,257	△717,467	△39,025	678,442	△744,438	△12,333	732,105
固定資産等の変動（内部変動）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	523,991	△98,368	△ 622,360	570,874	△98,368	△ 669,242	572,738	△99,924	△ 672,663
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△3,178	△12,535	△ 9,358
その他	-	-	-	△4,901	4,901	9,802	△5,081	5,340	10,421
本年度純資産変動額	△330,993	△305,096	25,897	△151,494	△132,492	19,002	△179,959	△119,454	60,505
本年度末純資産残高	14,301,076	13,995,980	△ 305,096	17,576,286	17,443,794	△ 132,492	18,159,842	18,040,389	△ 119,454

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約3.1億円（2.1%）の減少、同様に、全体会計では約1.3億円（0.8%）の減少、連結会計では1.2億円（0.7%）の減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和2年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	5,073,782	6,655,661	8,242,707
業務費用支出	1,852,470	2,233,546	2,766,198
移転費用支出	3,221,312	4,422,114	5,476,509
業務収入	5,501,166	7,549,672	9,204,567
臨時支出	-	44,583	44,583
臨時収入	-	393	393
業務活動収支	427,384	849,822	917,669
【投資活動収支】			
投資活動支出	654,111	869,765	925,799
投資活動収入	561,048	648,416	680,196
投資活動収支	△93,063	△221,349	△245,603
【財務活動収支】			
財務活動支出	592,891	1,021,472	1,025,085
財務活動収入	323,733	464,333	464,333
財務活動収支	△269,158	△557,139	△560,752
本年度資金収支額	65,162	71,334	111,314
前年度末資金残高	112,057	185,196	234,563
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△4,734
本年度末資金残高	177,219	256,530	341,143

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和2年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約0.7億円の増加となり、資金残高は約1.8億円に増加しました。全体会計では約0.7億円の増加で、資金残高は約2.6億円に増加、連結会計では約1.1億円の増加で、資金残高は約3.4億円に増加しました。

② 資金収支計算書（全体表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	5,073,782	6,655,661	8,242,707
業務費用支出	1,852,470	2,233,546	2,766,198
人件費支出	920,568	1,040,073	1,276,949
物件費等支出	894,451	1,082,247	1,367,423
支払利息支出	37,452	110,366	110,434
その他の支出	-	861	11,393
移転費用支出	3,221,312	4,422,114	5,476,509
補助金等支出	1,794,345	3,659,341	4,713,154
社会保障給付支出	757,351	757,827	757,827
他会計への繰出支出	668,443	-	-
その他の支出	1,173	4,946	5,528
業務収入	5,501,166	7,549,672	9,204,567
税収等収入	3,648,743	4,313,531	5,751,676
国県等補助金収入	1,726,579	2,782,554	2,893,818
使用料及び手数料収入	85,008	394,612	493,747
その他の収入	40,836	58,976	65,325
臨時支出	-	44,583	44,583
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	44,583	44,583
臨時収入	-	393	393
業務活動収支	427,384	849,822	917,669
【投資活動収支】			
投資活動支出	654,111	869,765	925,799
公共施設等整備費支出	393,449	600,885	628,215
基金積立金支出	187,829	189,847	212,833
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	72,833	79,033	84,751
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	561,048	648,416	680,196
国県等補助金収入	226,968	231,059	231,331
基金取崩収入	269,300	287,300	308,206
貸付金元金回収収入	57,772	63,972	67,724
資産売却収入	7,008	66,085	66,173
その他の収入	-	-	6,762
投資活動収支	△93,063	△221,349	△245,603
【財務活動収支】			
財務活動支出	592,891	1,021,472	1,025,085
地方債等償還支出	592,037	1,020,618	1,024,230
その他の支出	854	854	855
財務活動収入	323,733	464,333	464,333
地方債等発行収入	323,733	464,333	464,333
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△269,158	△557,139	△560,752
本年度資金収支額	65,162	71,334	111,314
前年度末資金残高	112,057	185,196	234,563
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△4,734
本年度末資金残高	177,219	256,530	341,143
前年度末歳計外現金残高	50,591	50,591	51,466
本年度歳計外現金増減額	△887	△887	△914
本年度末歳計外現金残高	49,704	49,704	50,552
本年度末現金預金残高	226,923	306,234	391,695

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

③資金収支計算書 前年対比 (単位：千円)

科目	一般会計等			全会計			連結会計		
	R1	R2	増減値	R1	R2	増減値	R1	R2	増減値
【業務活動収支】									
業務支出	4,518,227	5,073,782	555,555	6,096,641	6,655,661	559,020	7,925,607	8,242,707	317,100
業務費用支出	1,865,065	1,852,470	△ 12,595	2,259,801	2,233,546	△ 26,255	2,795,707	2,766,198	△ 29,509
人件費支出	918,287	920,568	2,281	1,040,225	1,040,073	△ 152	1,266,413	1,276,949	10,535
物件費等支出	902,361	894,451	△ 7,911	1,094,651	1,082,247	△ 12,404	1,385,488	1,367,423	△ 18,066
支払利息支出	44,416	37,452	△ 6,965	125,096	110,366	△ 14,730	125,185	110,434	△ 14,751
その他の支出	-	-	0	△171	861	1,031	18,620	11,393	△ 7,227
移転費用支出	2,653,162	3,221,312	568,150	3,836,840	4,422,114	585,275	5,129,901	5,476,509	346,609
補助金等支出	1,290,391	1,794,345	503,954	3,103,488	3,659,341	555,853	4,395,872	4,713,154	317,282
社会保障給付支出	723,143	757,351	34,209	723,599	757,827	34,229	723,599	757,827	34,229
他会計への繰出支出	638,517	668,443	29,926	-	-	0	-	-	0
その他の支出	1,111	1,173	62	9,753	4,946	△ 4,807	10,430	5,528	△ 4,902
業務収入	4,384,834	5,501,166	1,116,332	6,385,114	7,549,672	1,164,559	8,217,334	9,204,567	987,233
税金等収入	3,535,791	3,648,743	112,952	4,201,278	4,313,531	112,253	5,794,493	5,751,676	△ 42,817
国県等補助金収入	697,354	1,726,579	1,029,225	1,719,590	2,782,554	1,062,964	1,847,559	2,893,818	1,046,259
使用料及び手数料収入	89,053	85,008	△ 4,045	400,364	394,612	△ 5,752	501,914	493,747	△ 8,167
その他の収入	62,636	40,836	△ 21,800	63,882	58,976	△ 4,906	73,367	65,325	△ 8,042
臨時支出	-	-	0	-	44,583	44,583	344	44,583	44,240
災害復旧事業費支出	-	-	0	-	-	0	-	-	0
その他の支出	-	-	0	-	44,583	44,583	344	44,583	44,240
臨時収入	-	-	0	-	393	393	-	393	393
業務活動収支	△133,393	427,384	560,776	288,473	849,822	561,349	291,383	917,669	626,287
【投資活動収支】									
投資活動支出	578,658	654,111	75,453	714,059	869,765	155,705	755,361	925,799	170,438
公共施設等整備費支出	291,005	393,449	102,444	418,288	600,885	182,597	431,998	628,215	196,217
基金積立金支出	173,488	187,829	14,341	181,605	189,847	8,242	204,959	212,833	7,874
投資及び出資金支出	6,720	-	△ 6,720	6,720	-	△ 6,720	6,720	-	△ 6,720
貸付金支出	107,446	72,833	△ 34,613	107,446	79,033	△ 28,413	111,684	84,751	△ 26,933
その他の支出	-	-	0	-	-	0	-	-	0
投資活動収入	611,798	561,048	△ 50,750	639,421	648,416	8,995	666,722	680,196	13,474
国県等補助金収入	162,274	226,968	64,694	170,788	231,059	60,271	171,062	231,331	60,269
基金取崩収入	361,500	269,300	△ 92,200	374,500	287,300	△ 87,200	389,349	308,206	△ 81,143
貸付金元金回収収入	77,655	57,772	△ 19,883	77,655	63,972	△ 13,683	81,617	67,724	△ 13,893
資産売却収入	10,369	7,008	△ 3,362	10,369	66,085	55,716	10,369	66,173	55,804
その他の収入	-	-	0	6,109	-	△ 6,109	14,325	6,762	△ 7,563
投資活動収支	33,140	△93,063	△ 126,203	△74,639	△221,349	△ 146,710	△88,639	△245,603	△ 156,964
【財務活動収支】									
財務活動支出	621,169	592,891	△ 28,278	1,039,810	1,021,472	△ 18,338	1,043,474	1,025,085	△ 18,389
地方債等償還支出	605,239	592,037	△ 13,202	1,023,880	1,020,618	△ 3,262	1,027,543	1,024,230	△ 3,313
その他の支出	15,930	854	△ 15,076	15,930	854	△ 15,076	15,931	855	△ 15,076
財務活動収入	787,307	323,733	△ 463,574	893,907	464,333	△ 429,574	893,907	464,333	△ 429,574
地方債等発行収入	787,307	323,733	△ 463,574	893,907	464,333	△ 429,574	893,907	464,333	△ 429,574
その他の収入	-	-	0	-	-	0	-	-	0
財務活動収支	166,138	△269,158	△ 435,296	△145,903	△557,139	△ 411,236	△149,567	△560,752	△ 411,185
本年度資金収支額	65,884	65,162	△ 722	67,931	71,334	3,403	53,176	111,314	58,138
前年度末資金残高	46,172	112,057	65,884	117,265	185,196	67,931	181,164	234,563	53,399
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	0	-	-	0	223	△4,734	△ 4,957
本年度末資金残高	112,057	177,219	65,162	185,196	256,530	71,334	234,563	341,143	106,580
前年度末歳計外現金残高	49,840	50,591	751	49,840	50,591	751	50,474	51,466	992
本年度歳計外現金増減額	751	△887	△ 1,638	751	△887	△ 1,638	992	△914	△ 1,906
本年度末歳計外現金残高	50,591	49,704	△ 887	50,591	49,704	△ 887	51,466	50,552	△ 914
本年度末現金預金残高	162,648	226,923	64,275	235,787	306,234	70,447	286,029	391,695	105,666

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

3. 令和2年度 江差町 財務分析（一般会計等）

これまでは、江差町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは江差町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、江差町と檜山管内平均と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標

(1) 純資産比率

○江差町の純資産比率は67.8%、檜山管内平均値75.9%の89.3%です。

(2) 住民一人当たりの資産額

○江差町の住民一人当たりの資産額は287万円、檜山管内平均値653万円の44.0%です。

(3) 住民一人当たりの負債額

○江差町の住民一人当たりの負債額は93万円、檜山管内平均値139万円の66.9%です。

(4) 資産老朽化比率

○江差町の資産老朽化比率は70.8%、檜山管内平均値62.4%の113.5%です。

(5) 住民一人当たり行政コスト

○江差町の住民一人当たり行政コストは81万円、檜山管内平均値100万円の81.0%です。

(6) 受益者負担割合

○江差町の受益者負担割合は3.2%、檜山管内平均値5.5%の58.2%です。

(7) 基礎的財政収支

○江差町の基礎的財政収支は2億90百万円、檜山管内平均値70百万円の414.3%です。



(1) 純資産比率

指標名	計算式	江差町		増減	檜山管内平均
		R元年度	R2年度		
純資産比率	純資産合計額÷資産合計額×100	67.2%	67.8%	0.6ポイント	75.9%

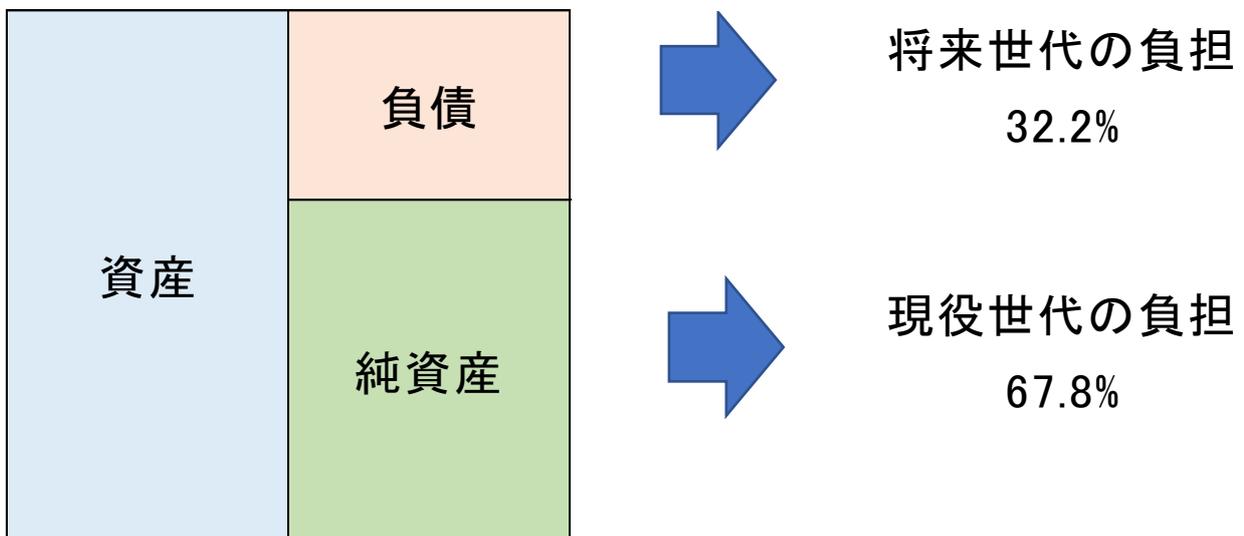
江差町の純資産比率は、67.8%となっており、前年度より0.6ポイント増加しました。平均値よりは低い水準となっています。

例えば、資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を事例にして説明します。

江差町の場合、自己資金が67.8万円、借金が32.2万円ということになります。平均値と比較すると低い傾向です。また、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	江差町		増減	檜山管内平均
		R元年度	R2年度		
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	289万円	287万円	△2万円	653万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和3年3月31日の住民基本台帳の7,185人で算出しています。

江差町の「住民一人当たりの資産額」は287万円で前年度より減少しております。平均値より低い水準となっておりますが、スリムな経営が出来ているといえます。

資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが恒常的に発生することになります。資産を多く持つことは住民サービスに寄与することにもなりますので、行政コスト増加の要因にもなります。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	江差町		増減	檜山管内平均
		R元年度	R2年度		
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	95万円	93万円	△2万円	139万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。江差町は前年度より若干減少しており、平均値より低い水準です。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	江差町		増減	檜山管内平均
		R元年度	R2年度		
資産老朽化率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額÷取得価額等×100	69.4%	70.8%	1.4ポイント	62.4%
【参考】事業用資産	減価償却累計額÷取得価額等×100	66.6%	67.5%	0.9ポイント	61.4%
【参考】インフラ資産	減価償却累計額÷取得価額等×100	71.0%	72.8%	1.8ポイント	62.6%

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

江差町の指標は、70.8%であり老朽化が進んでいます。資産の内訳をみると、事業用資産が67.5%、インフラ資産が72.8%です。公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画に沿って、確実に計画を推進していくことが必要となります。

(5) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	江差町		増減	檜山管内平均
		R元年度	R2年度		
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト÷人口	72万円	81万円	9万円	100万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

江差町は81万円と、住民一人当たりのコストは平均値と比較すると高めの水準になっています。

(6) 受益者負担割合

指標名	計算式	江差町		増減	檜山管内平均
		R元年度	R2年度		
受益者負担割合	経常収益÷経常費用	2.8%	3.2%	0.4ポイント	5.5%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

江差町の受益者負担割合は3.2%で、前年度の2.8%よりは0.4ポイント増加しております。平均値と比較すると低めの水準になっています。

(7) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

指標名	計算式	江差町		増減	檜山管内平均
		R元年度	R2年度		
基礎的財政収支	業務活動収支+支払利息支出+投資活動収支+基金積立金支出-基金取崩収入	△2億44百万円	2億90百万円	5億34百万円	70百万円

プライマリーバランスは、歳入から地方債の新規借入額を除いた額、歳出から公債費を除いた額で求められる収支のバランスであり、その時点で必要とされる政策的経費を、その時点の税収等でどれだけまかなえているかを示す指標となっています。

公会計では、資金収支計算書から以下の計算式で算出できます。

$$\begin{aligned} \text{基礎的財政収支} &= (\text{業務活動収支} + \text{支払利息支出}) \\ &+ (\text{投資活動収支} + \text{基金積立金支出} - \text{基金取崩収入}) \end{aligned}$$

江差町の基礎的財政収支は、約2億90百万円で前年度より更に約5億34百万円計上となり、政策的経費を税収等で賄えていることとなります。